

2022年8月4日～2日

衆参憲法審査会、改憲、ペロシ、軍拡叩、核廃絶、臨時国会、統一協会、政局、沖縄

参議院憲法審査会 令和4年8月3日現在

役職	氏名	会派名(略称)
会長	石井 準一	(自民)
幹事	有村 治子	(自民)
幹事	西田 昌司	(自民)
幹事	小西 洋之	(立憲)
幹事	杉尾 秀哉	(立憲)
幹事	西田 実仁	(公明)
幹事	音喜多 駿	(維新)
幹事	伊藤 孝恵	(民主)
幹事	山添 拓	(共産)
	青山 繁晴	(自民)
	衛藤 晟一	(自民)
	片山 さつき	(自民)
	古賀 友一郎	(自民)
	上月 良祐	(自民)
	佐藤 正久	(自民)
	中曽根 弘文	(自民)
	広瀬 めぐみ	(自民)
	藤井 一博	(自民)
	古川 俊治	(自民)
	星 北斗	(自民)
	堀井 巖	(自民)
	舞立 昇治	(自民)
	丸川 珠代	(自民)
	山下 雄平	(自民)
	山田 宏	(自民)
	山谷 えり子	(自民)
	山本 啓介	(自民)
	山本 佐知子	(自民)
	打越 さく良	(立憲)
	小沢 雅仁	(立憲)
	熊谷 裕人	(立憲)
	羽田 次郎	(立憲)
	福島 みずほ	(立憲)

	森屋 隆	(立憲)
	伊藤 孝江	(公明)
	平木 大作	(公明)
	矢倉 克夫	(公明)
	山本 香苗	(公明)
	浅田 均	(維新)
	東 徹	(維新)
	猪瀬 直樹	(維新)
	川合 孝典	(民主)
	仁比 聡平	(共産)
	山本 太郎	(れ新)
	高良 鉄美	(沖縄)

衆議院憲法審査会 委員名簿 令和4年2月10日現在

役職	氏名	会派
会長	森 英介君	自民
幹事	井上 貴博君	自民
幹事	加藤 勝信君	自民
幹事	上川 陽子君	自民
幹事	柴山 昌彦君	自民
幹事	新藤 義孝君	自民
幹事	奥野 総一郎君	立民
幹事	道下 大樹君	立民
幹事	馬場 伸幸君	維新
幹事	北側 一雄君	公明
委員	秋葉 賢也君	自民
委員	井出 庸生君	自民
委員	井野 俊郎君	自民
委員	伊藤 信太郎君	自民
委員	伊藤 達也君	自民
委員	石破 茂君	自民
委員	稲田 朋美君	自民
委員	岩屋 毅君	自民
委員	衛藤 征士郎君	自民
委員	越智 隆雄君	自民
委員	大串 正樹君	自民
委員	國場 幸之助君	自民
委員	下村 博文君	自民
委員	中西 健治君	自民
委員	西村 康稔君	自民
委員	船田 元君	自民

委員	古屋 圭司君	自民
委員	細野 豪志君	自民
委員	松本 剛明君	自民
委員	山下 貴司君	自民
委員	山田 賢司君	自民
委員	山本 有二君	自民
委員	新垣 邦男君	立民
委員	近藤 昭一君	立民
委員	櫻井 周君	立民
委員	中川 正春君	立民
委員	野田 佳彦君	立民
委員	太 栄志君	立民
委員	本庄 知史君	立民
委員	谷田川 元君	立民
委員	吉田 はるみ君	立民
委員	足立 康史君	維新
委員	小野 泰輔君	維新
委員	三木 圭恵君	維新
委員	國重 徹君	公明
委員	中野 洋昌君	公明
委員	吉田 宣弘君	公明
委員	玉木 雄一郎君	国民
委員	赤嶺 政賢君	共産
委員	北神 圭朗君	有志



自民党「保守団結の会」であいさつする高市

早苗政調会長（3日）

自民党の有志グループ「保守団結の会」は3日、党本部で7月の参院選後初の会合を開いた。参院選中に銃撃を受けて死去した安倍晋三元首相の持論である憲法改正や積極的な財政出動など「安倍路線」を継承すると確認した。安倍氏はグループの顧問だった。

同じく顧問を務める高市早苗政調会長も出席した。高市氏は「安倍氏に代わる方はいない。志をともした私たちが政策を実現することがつとめだ」と話した。

自民 保守系議員グループ 安倍元首相重視の政策実現に取り組む

NHK2022年8月3日 22時59分



安倍元総理大臣が顧問だった自民党の保守系議員グループが3日、会合を開き、憲法改正や防衛力の強化など、安倍氏が重視した政策の実現に結束して取り組むことを確認しました。

安倍元総理大臣が顧問を務めていた自民党の議員グループ、「保守団結の会」は3日、安倍氏が亡くなったあと、初めての会合を開きました。



あいさつに立った、顧問の高市政務調査会長は「安倍氏は大きな成果をあげたがそれでもやり残したことがあり、志をともした私たちが、それを実現し、発展させる必要がある」と訴えました。出席したメンバーからは「憲法改正は党是でもあり実現すべきだ」という意見や「台湾有事になれば日本有事にもなり、防衛力を強化する必要がある」といった指摘が相次ぎました。

そして、会合では、安倍氏が重視した政策の実現に結束して取り組むことを確認しました。

ベストコメント <編集部の秀逸> 「ゴン狐」さん

毎日新聞 2022年8月4日



首相官邸に入る岸田文雄首相＝東京都千代田区で2022年7月26日、竹内幹撮影

投稿元の記事

<岸田首相は本気か 改憲サークル向けの「やってる感」だけ> 「ゴン狐」さんのコメント

自衛隊を明記するだけで何も変わらないという安倍元首相の

自民保守系が結束確認＝安倍氏死去、「改憲を」

時事通信 2022/08/03 20:00



© 時事通信 提供 空席となっている衆議院本会議場

の故安倍晋三元首相の議席＝3日午後、国会内

自民党の保守系有志議員でつくる「保守団結の会」は3日、党本部で勉強会を開いた。顧問の安倍晋三元首相が亡くなったことを受け、結束を改めて確認。出席者からは「憲法改正をぜひ実現したい」などの声が上がった。

会場内には安倍氏の写真が飾られ、勉強会の冒頭、出席者が黙とうをささげた。高市早苗政調会長は「一生懸命働いていろいろな政策を実現させていくことが、志を共にしてきた私たちの務めだ」と呼び掛けた。

自民有志、改憲や積極財政で「安倍路線」継承を確認

日経新聞 2022年8月3日 22:02

説明は国民を騙していると思います。現行憲法が謳う平和主義にとって九条廃棄より悪影響が出る危険があります。なぜなら、政府は自衛隊という特例的戦力を必ず保持しなければならなくなるからです。それは旧日本軍と同じ位置づけになり歯止めが利きません。その戦力は緊急事態条項によって「統帥権」さえも獲得するでしょう。つまり軍事的には大日本国憲法に逆戻りすると思います。

尾辻氏、改憲論議活性化に期待 参院正副議長が就任会見

時事通信 8/3(水) 20:50 配信



記者会見に臨む、参院の尾辻秀久議長(右)

と長浜博行副議長＝3日午後、国会内

参院の尾辻秀久議長と長浜博行副議長は3日、国会内で就任記者会見を行った。憲法改正について、尾辻氏は「議論は大いに盛り上げてほしい」と活性化に期待を示した。長浜氏は「中立公正の立場を大切に議論を見守りたい」と述べた。

参院議長、憲法改正大いに議論を 尾辻氏、就任会見で期待示す

共同通信 8/3(水) 19:44 配信



国会内で記者会見に臨む、参院の尾辻秀久議長(手前)と長浜博行副議長＝3日午後

尾辻秀久参院議長は3日の就任記者会見で、国会での憲法改正論議を巡り、与野党による活発な討議に期待を示した。「大いに盛り上げて議論していただきたい」と語った。同席した長浜博行副議長は「中立公正の立場を大切に、議論の行き先を見守りたい」と述べるにとどめた。尾辻氏は課題である参院選の「1票の格差」是正について「勉強し、議論を深めていきたい」と強調。これまでの与野党協議を土台とするため、山東昭子前議長と意見交換する機会を設けると説明した。与野党が検討中の国会のオンライン審議に関しては「議長として何かできることが見つかればいい」と述べ、前向きな姿勢を示した。

憲法審査会長に石井準一氏 参院

時事通信 2022年08月03日 17時06分

参院は3日、常任、特別委員長と審査会長を選んだ。憲法審査会長には自民党の石井準一氏が就いた。その他の新任は次の通り。(敬称略)

◇常任委員長

内閣 酒井庸行(自民)▽文教科学 山下雄平(自民)▽国土交通 古賀之土(立民)▽環境 古賀友一郎(自民)▽国家基本政策 室井邦彦(維新)▽懲罰 鈴木宗男(維新)

◇特別委員長

消費者問題 松沢成文(維新)▽震災復興 徳永エリ(立民)

◇審査会長

情報監視 猪口邦子(自民)▽政治倫理 衛藤晟一(自民)。

参議院 常任委員長など決まる 憲法審査会長に自民 石井準一氏

NHK2022年8月3日 18時32分



参議院の常任委員長と特別委員長などが決まり、憲法審査会長に自民党の石井準一氏が就任しました。

新たに常任委員長に就任したのは自民党では

▽内閣委員長の酒井庸行氏、

▽文教科学委員長の山下雄平氏、

▽環境委員長の古賀友一郎氏です。

立憲民主党では、

▽国土交通委員長の古賀之土氏。

日本維新の会では、

▽国家基本政策委員長の室井邦彦氏、

▽懲罰委員長の鈴木宗男氏です。

また特別委員長に新たに就任したのは、

立憲民主党では、

▽東日本大震災復興特別委員長の徳永エリ氏。

日本維新の会では、

▽消費者問題に関する特別委員長の松沢成文氏です。

審査会の会長に新たに就任したのはいずれも自民党で、

▽憲法審査会長の石井準一氏、

▽情報監視審査会長の猪口邦子氏、

▽政治倫理審査会長の衛藤晟一氏です。

このほかの予算委員長や外交防衛委員長などは再任されました。

ペロシ氏、岸田首相と会談へ あす来日、台湾情勢など協議

時事通信 2022年08月03日 11時05分



首相官邸に入る岸田文雄首相(手前)＝3日

インド太平洋地域を歴訪中のペロシ米下院議長が4日夜に来日し、5日に岸田文雄首相との会談を調整していることが分かった。日本政府関係者が3日明らかにした。日米関係のほか、ペロシ氏が訪問して中国が猛反発している台湾をめぐる情勢などについて意見交換するとみられる。

アメリカ・中国、長い覇権争いの始まり 本社コメンテーター 秋田浩之

日経新聞 2022年8月4日 1:00 (2022年8月4日 4:12更新)



米バイデン大統領と中国の習近平国家主席

席（ロイター）

米中は互いにひけない対立のトンネルに入った。台湾問題はその元凶というよりも、結果だ。両大国が争っているのは世界秩序の主導権であり、緊張は10年、20年の単位で続くだろう。

米当局者や識者が語る対中観はこの2年半で大きく変わった。

2019年末ごろまではサイバースパイや軍拡、人権の抑圧といった「行動」を批判する声を中心だった。

20年に新型コロナウイルスの感染が広がるにつれ、共産党の「体質」への批判も多く聞かれるようになった。言論の自由を認めない体制が、感染初期に現場の隠蔽を許し、ウイルスを世界に広げたとの怒りからだ。

そして今、米国の警戒心は中国がめざす「秩序観」にも注がれる。中国はウクライナ侵略を続けるロシアをかばっている。戦後、米欧が主導した秩序を壊し、中国主導に変えるつもりだ、と米側は強く疑う。

中国側の不信感も極まっている。米国はなんだかんだ言って、中国の台頭を阻もうとしている。人権や民主主義を振りかざすのは口実にすぎない……。共産党幹部や中国メディアの論調からは、こんな怒りがあらわだ。

人間関係でいえば、互いの行動が原因のケンカなら仲直りは可能だ。しかし、相手の体質や世界観を信用できず、許せないとなれば、和解は難しい。これが米中の現状であり、今後、世界秩序の主導権を巡る覇権争いが熟を帯びるだろう。

台湾海峡の緊張はこうした争いの延長線にある。米国の台湾支援は単にハイテクや民主主義の拠点として大事だからではない。アジアを中国圏に染めないためには、台湾の現状を守らねばならないと考えている。

米中は経済で深く結びついており、冷戦時代の米ソとは異なる。だが、経済や海洋の権益にとどまらず、イデオロギーや秩序観にも対立が及んでいる点で、新型の冷戦に近い。かつての米ソのように、戦争を防ぐための危機管理を整えることがまず急務だ。（本社コメンテーター 秋田浩之）

首相、ペロシ下院議長と5日会談 台湾情勢巡り意見交換か

2022/8/4 00:17 (JST)共同通信社



ペロシ米下院議長（ロイター＝共同）

岸田文雄首相は、ペロシ米下院議長と5日に東京都内で会談する方向で調整に入った。台湾海峡の平和と安定の重要性などを巡り意見交換するとみられる。複数の政府関係者が3日、明らかにした。ペロシ氏は台湾を訪問して蔡英文総統と3日に面会している。

会談では台湾への統一圧力を強める中国への対応や、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力なども議題になる可能性がある。

ペロシ氏は当初、4月に来日して首相と会談する予定だったが、新型コロナウイルス感染が判明したため延期していた。

中国、台湾取り囲む軍事演習 実弾使い大規模に

日経新聞 2022年8月3日 11:58



【北京＝羽田野主】中国人民解放軍はペロシ米下院議長の台湾訪問に反発し、2日夜から軍事演習を始めた。実弾を使った射撃も実施した。4日から台湾を取り囲むように6カ所で訓練する。ペロシ氏が台湾を離れても演習を続け、民進党の蔡英文（ツァイ・インウエン）政権に軍事圧力を強める。

2日夜にペロシ氏の台湾到着が伝えられる直前、中国官製メディアは中国の戦闘機「スホイ 35」が台湾海峡を横断したと一斉に速報した。同機はロシアから輸入した最新鋭の戦闘機で、日米の主力戦闘機とも渡り合える能力を持つとされる。

台湾の国防部は2日、中国軍機21機が台湾の防空識別圏（ADIZ）に侵入したと発表した。

台湾を担当する東部戦区はすでに台湾北部、西南、東南の海空域で軍事訓練を始めた。台湾海峡で長距離ロケット弾を実弾射撃し、台湾東部海域ではミサイルを試射した。

東部戦区の報道官は「米国が台湾問題をエスカレートさせたことへの威嚇であり、台湾独立勢力への厳重な警告だ」とコメントした。

解放軍は4日から台湾周辺の6カ所での軍事演習に切り替える。7日まで船舶や航空機の進入を禁止した。複数の水域が台湾の領海と重なっているとの指摘があり、中台間で軍事的な緊張が高まるのは必至だ。偶発的な衝突を懸念する声も出ている。

王毅（ワン・イー）国務委員兼外相は3日、談話を発表した。「米国の一部政治家は中米関係のトラブルメーカーに成り下がった」と非難した。「中国の平和的台頭をぶち壊すことは完全に徒勞で、必ず頭を打ち付けて血を流す」と主張した。

中国外務省は謝鋒外務次官が2日深夜に米国のニコラス・バーンス駐中国大使を呼び、ペロシ氏訪台に「強烈な抗議」をしたと発表した。

中国税関総署は3日、台湾からかんきつ類の果物や太刀魚など魚類を輸入するのを同日から止めると発表した。検疫の問題としているが、台湾への圧力を示す狙いとみられる。商務省も同日、台湾向けの天然砂の輸出を止めると発表した。

野党ヒアリング「復活」へ調整 立・共、旧統一教会問題テーマに

時事通信 2022年08月04日 08時39分



新型コロナウイルス感染症に関し、関係省庁（左手前）から感染実態解明のヒアリングをする野党各党の議員＝2020年8月、国会内

立憲民主党は3日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題をめぐる野党共同のヒアリングを開く方向で共産党などと調

整に入った。立民は中道票の離反を恐れて昨秋を最後にこうした場を設けてこなかったが、旧統一教会と自民党議員の結び付きがクローズアップされる中、実施にかじを切ることにした。複数の関係者が明らかにした。

ヒアリングは5日にも始める考え。有識者からの聞き取りを検討しており、立民、共産両党のほか、れいわ新選組の議員が出席する見通しだ。日本維新の会と国民民主党にも参加を呼び掛けたが、加わらない意向という。

野党合同ヒアリングをめぐるっては官僚に対する「つるし上げ」という批判が拡大。立民の一部には共産党と並んで政権を追及することへの抵抗感があり、泉健太代表が昨年末に取りやめを指示した。今回も党内には「立民単独でもいいのではないか。共産主導だと思われないか不安だ」との声がくすぶっている。

臨時国会開会も…安倍元首相の国葬、旧統一教会問題、コロナ「第7波」などの議論は閉会後に持ち越し

東京新聞 2022年8月3日 19時52分



衆院本会議に臨む（左から）野田地方創生

相、岸田首相、自民党の茂木幹事長

7月の参院選を受けた第209臨時国会が3日、召集された。会期はわずか3日間で、法案などの審議は行われぬ。賛否が割れている安倍晋三元首相の国葬や世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題、物価高、新型コロナウイルスの流行「第7波」など、山積する課題の議論は先送りされた。（佐藤裕介）

国政選後に召集される国会が短期間で終わることは珍しくないが、今回は野党が国葬や物価高などの問題を議論するため、十分な会期を確保するよう主張した。自民党は野党の要求に応じず、自民、立憲民主党の国対委員長は国葬に関して閉会中審査を開くことで折り合った。

自民の茂木敏充幹事長は2日の記者会見で、国葬の問題の審議について「どれくらいの方が内外から参加され、どれくらいの費用が予定されるか、政府が説明できる段階で行うことが必要だ」と述べた。

立民の泉健太代表は3日の党会合で、臨時国会で実質的な審議が行われぬことに関して「国民はもっと真剣な議論をやるべきだ」という声が多い。その期待に自民党が応えていないとは思えない」と批判。「この短い会期には到底納得できない」と強調した。

日本維新の会の遠藤敬国対委員長は2日、国葬を巡る閉会中審査について「首相自身の口から説明するのが当たり前だ」と記者団に述べ、早期に岸田文雄首相が行うように注文。新型コロナの特別委員会を設置して議論することも求めた。

衆参両院の事務局によると、閉会中審査に首相が出席した例は戦後、衆院では1947～2021年の70年余りで23回、参院では1953～2021年で27回。今後、首相が出席するかどうかや、どういう形式で審議を実施するかが焦点となる。

高知新聞 2022.08.03 08:00

【臨時国会召集】懸案を議論しないのか

せつかく議論の場が設定されるのに、なぜ生かさないのか。問題の放置と言われても仕方あるまい。

臨時国会がきょう召集される。だが議事は、参院の正副議長や常任委員長の選出などにとどまり、3日間の会期で閉会することが決まっている。実質審議は行われぬ。

確かに、参院選後の臨時国会は人事対応が中心で短い会期が通例だ。しかし安倍晋三元首相の国葬、新型コロナウイルス、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題、物価高対策といった国民の関心が高いテーマが山積している局面でもある。国会審議を行い、政治は速やかに対応していくべきではなかったか。

来月27日に実施予定の安倍氏の国葬に対しては、慎重論が強まっている。安倍氏の政治姿勢や実績で評価が分かれる中、国葬の根拠のあいまいさ、国費負担の妥当性、「弔意の強制」につながる懸念などが論点になっている。共同通信の7月末の世論調査では、国葬に「反対」が53%と過半数を占めた。

このような中、早々と実施を決めた岸田文雄首相は、野党の疑問に答え、説明を尽くす義務がある。世論調査では6割強が、国葬は「国会審議が必要」ともした。国民を分断させたままでは無責任すぎる。

新型コロナも、「第7波」により過去にないハイペースの感染拡大が続いている。切れ目のない対応と発信が求められる状況だ。

ただ、政府は「行動制限は考えていない」と繰り返して感染対策の徹底要請に終始し、岸田首相の主体性が見えていないとは言い難い。国会審議があれば、ウィズコロナ社会の議論も深まったはずだ。

安倍氏銃撃事件で浮上した旧統一教会と政治の関わりでは、事実が次々と判明している。世論調査では8割強が「実態解明が必要」とする。解明に消極的な自民党の姿勢は国民の意識と乖離（かいり）している。

物価高では、今後も商品値上げが続くとみられている。秋の臨時国会を待つことなく、先手の対応を話し合う必要があるのではないのか。

共同通信の世論調査で岸田内閣の支持率は急落した。問題に臨む姿勢への不満とも見て取れよう。

臨時国会の日程を巡っては、野党は十分な会期を確保するよう求めたが、自民は応じなかった。閉会中審査で対応していくという。

だが、自民国対幹部は、閉会中審査の日程を明言しない。十分な審議時間を確保できるのか。タイミングを逸する恐れもある。

参院選で大勝したからか、選挙後、自民幹部の見識を疑う発言が続く。安倍氏の国葬に異を唱える野党の主張を「国民の認識とかなりずれている」と強弁。旧統一教会と政治の関わりを「何が問題か分からない」と突き放した。いずれも聞く耳を持たない姿勢である。

岸田首相は「聞く力」を掲げる。その謙虚さとは、ほど遠い発言だ。国会の審議時間を十分に確保することも「聞く力」にはほかならない。真摯（しんし）な対応が求められる。

参議院 新議長に自民 尾辻秀久氏 副議長に立民 長浜博行氏選出



参議院選挙を受けて、臨時国会が3日召集され、新しい参議院議長に自民党の尾辻秀久氏が、副議長に立憲民主党の長浜博行氏が選出されました。

先月の参議院選挙のあと初めての国会となる第209臨時国会が3日召集されました。

午前10時から開かれた参議院本会議では、新しい参議院議長と副議長を選ぶための投票が行われました。

その結果、議長には、自民党から、尾辻秀久元副議長が、副議長には、立憲民主党から、長浜博行元環境大臣が選出されました。このあと、尾辻・新議長は「公平無私を旨として、参議院が二院制のもとで、その使命と役割をしっかりと果たしていけるよう、全力を尽くしていく」とあいさつしました。



また、長浜・新副議長は「尾辻議長とともに参議院の円滑な運営に努め、本院の使命を達成するため全力で取り組んでいく」と述べました。

臨時国会の会期は、午後の衆参両院の本会議で、5日までの3日間とすることが決まりました。

そして、午後3時には天皇陛下をお迎えして開会式が行われます。

与野党は臨時国会のあと、安倍元総理大臣の「国葬」などの議論を閉会中審査で行うことで合意しており、今後、日程の調整を進めることにしています。

尾辻参院議長 憲法論議「大いに盛り上げてほしい」

尾辻参議院議長は、長浜副議長とともに、3日夕方記者会見しました。

尾辻議長は、今後の参議院での憲法論議について「議論は大いに盛り上げていただきたいが、自分の考えを申し上げるのは控えたい。これまでの議論の経過も伺いたい」と述べました。

また、自身が会長を務める超党派の議員連盟「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」については「議長は議員連盟の会長をやめるのが慣例で、私もすべてやめるつもりだ。そこはけじめをつけておきたい」と述べました。

そのうえで、今月15日の終戦の日に靖国神社に参拝するかどうかについては「具体的に申し上げるのは避けておきたい」と述べました。

岸田首相 “戦後最大級の難局 一致結束し突破を”

岸田総理大臣は自民党の両院議員総会で「新型コロナやウクライナ、世界的な物価高騰など、戦後最大級の難局に直面している時だからこそ、先の参議院選挙でいただいた政治の安定を難局突破の力に変えて、全力を尽くさなければならぬ。自民党の底力が問われており、一致結束してこの難局に取り組んでいこう」と呼びかけました。

また、亡くなった安倍元総理大臣について「国内では骨太の政策

をしっかりと進め、海外では戦略的な外交を進めてこられた。あの安倍元総理の情熱をいま一度思い起こし、ともに力を合わせていきたい」と述べました。

立民 泉代表 “短い会期は到底納得できない”

立憲民主党の泉代表は、会派の参議院議員総会で「安倍元総理大臣の『国葬』を政権の意思だけで進めようとしており、旧統一教会が、自民党の事実上の支援団体となっていたような関係が次々と出てきている。おかしいことをおかしいと言えるのが民主主義であり、真摯（しんし）に議論するのが国会だ。短い会期には到底納得できないが、国民の負託に応える活動に取り組みたい」と述べました。

維新 馬場共同代表 “国民の期待にしっかりと応える活動を”

日本維新の会の馬場共同代表は、党の両院議員総会で「新型コロナや物価高、旧統一教会の問題に自民党は全く反応していない。国会を長く開くと、ぼろが出たり、追及されたりして嫌だということで、3日間だけの会期になっているのではないかと。ほかの党のことを逆のお手本にして、国民の期待にしっかりと応える活動をやっていきたい」と述べました。

公明 山口代表 “物価高対策など先手で対応”

公明党の山口代表は、党の両院議員総会で「今月6日以降は、平和を祈念する行事なども予定されており、会期はおのずから短いものにならざるをえないが、閉会中審査にも対応できる体制が整った。新型コロナや物価高対策などについて秋以降、本格的な臨時国会が開催される運びになると思うので、与党として補正予算の予備費などを活用しながら、先手で対応していく構えが重要だ」と述べました。

共産 志位委員長 “3日間で国会閉めて議論回避は責任放棄”

共産党の志位委員長は、党の国会議員団総会で「新型コロナ対策や深刻化する物価高騰への対策、安倍元総理大臣の国葬問題や、旧統一教会と自民党との癒着の徹底解明など、審議すべき課題は山積している。3日間で国会を閉めて議論を回避するのは政府・与党の責任放棄と言うほかない。会期を延長して国民の前で堂々と議論し、命と暮らし、民主主義を守る責任を果たすことを強く求めていきたい」と述べました。

国民 玉木代表 “国民生活に寄り添った政策の実現に全力”

国民民主党の玉木代表は、党の両院議員総会で「具体的な物価高騰対策を早急に講じていくことが必要で、電気代の値下げは喫緊の課題だ。国民生活に寄り添った政策の実現に全力を傾けていく。3日間という短い国会だが、その先も含めて力を合わせて取り組んでいきたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2022年8月4日(木)

核廃絶 命・地球守れ NPT会議の国連前でデモ



(写真) 核廃絶を求

めるデモ行進に参加する（右から）笠井氏、佐久間氏、土田氏＝2日、ニューヨーク（石黒みずほ撮影）

【ニューヨーク＝石黒みずほ】核不拡散条約（NPT）再検討会議が行われているニューヨークの国連本部前で2日、核兵器廃絶を求めるデモ行進が行われました。女性反戦組織のコードピンクや米退役軍人で構成するベテランズ・フォー・ピースなど平和・市民団体が主催しました。

参加者は「命と地球のために核廃絶を」「核兵器の保有は人類に対する犯罪だ」などと書かれたプラカードや横断幕を持ってアピール。出発地点では核廃絶を願う曲を合唱したり、核の恐ろしさを伝えるパフォーマンスを披露し、多くの通行人が注目しました。

国連米国代表部前では、参加者がプラカードを持って座り込みを行いました。車で通りかかった運転手が「ノー・ニュークス」と掛け声を合わせる場面もありました。

ネバダ州ラスベガス出身の大学院生ベラ・アンダーソンさん（34）は、地元の近くに以前核実験が行われた場所があることから、反核運動に携わってきました。「核の恐ろしさを多くの人に知ってほしい。今こそ結束しなければ」と意気込みます。「核抑止は通用しない。別の方法で平和は実現できると声を上げたい」と話しました。

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長、原水爆禁止日本協議会の土田弥生事務局次長、日本共産党の笠井亮衆院議員も行進に参加しました。

無人機や宇宙サイバーを強化 防衛省、23年度概算要求方針

2022/8/3 19:27 (JST)8/3 19:43 (JST)updated 共同通信社



防衛省

防衛省が作成した2023年度予算の概算要求の基本方針が3日、判明した。陸海空に加え、宇宙やサイバー空間など新領域を含む「領域横断作戦能力」を強化すると明記。相手の射程圏外から攻撃する「スタンドオフ防衛能力」や、ドローンなど無人化した装備品を充実させる。防衛力を5年以内に抜本的に強化するとし、防衛費は概算要求としては過去最大の5.5兆円台で調整する。複数の政府、与党関係者が明らかにした。

防衛費は新型装備など金額を明示しない「事項要求」を多数盛り込み、最終的に6兆円規模に膨らむ可能性がある。国防費を増額させ、軍事的優勢の度を強める中国への対応が念頭にある。

防衛省、長射程ミサイル・無人機の早期装備を概算要求方針

読売新聞 2022/08/04 05:00

防衛省は2023年度予算の概算要求に、長射程ミサイルの早期装備化や、無人機の早期取得などを盛り込む方針を固めた。政府が掲げる「防衛力の5年以内の抜本的な強化策」の柱となる。要求段階では金額を示さない「事項要求」とし、金額は年末の予算編成過程で決める方針だ。

抜本的強化策の骨格	スタンドオフ防衛	遠方で攻撃を阻止できる長射程ミサイルの早期装備化
	無人機活用	人的被害を減らすため、無人の航空機、艦艇、車両の早期取得
	陸海空以外の新分野	宇宙、サイバー、電磁波、認知領域などで能力を強化
	機動力	輸送船舶、輸送機などを取得
	持続性や強靱性	弾薬や燃料を確保。部品不足の解消や施設の強靱化

相手の射程圏外から発射できる「スタンド・オフ・ミサイル」については、陸上自衛隊の「12式地对艦誘導弾」を改良した長射程巡航ミサイルや、研究中の地对地ミサイル「高速滑空弾」などの装備化が念頭にある。いずれも、自衛目的で敵のミサイル発射基地などを攻撃する「反撃能力」として活用できる。

無人機は人的被害を極力減らす観点から、現代戦では不可欠となっており、無人の航空機や艦艇などの早期の運用開始を目指す。

ロシアのウクライナ侵略で戦いを続ける「継戦能力」の重要性が浮き彫りになったことを踏まえ、弾薬や燃料、火薬庫の確保を

きょうじん

盛り込んだ。部品不足の解消や施設の強靱化も進める。

首相の「防衛力強化」具体策判明 長射程攻撃能力など重視

毎日新聞 2022/8/3 19:08 (最終更新 8/3 19:08)



岸田文雄首相

岸田文雄首相が掲げる「防衛力の5年以内の抜本的な強化」の具体策が3日、判明した。敵の射程圏外から相手を攻撃できる「スタンドオフ防衛能力」や、ミサイル攻撃に対処する「総合ミサイル防空能力」、無人機を使った「無人アセット（装備品）防衛能力」など8本の柱で構成。防衛省は8月末に締め切られる2023年度予算の概算要求に、関連する経費を盛り込む方針だ。

柱はほかに、宇宙・サイバーなどを対象とする「領域横断作戦能力」▽情報戦への対応も見据えた「指揮統制・情報関連機能」▽部隊を迅速に動かす「機動展開能力」▽弾薬や燃料の確保を含む「持続性・強靱（きょうじん）性」▽装備品の開発強化を含む「防衛生産・技術基盤」。日本への侵攻の抑止や迅速な意思決定、同盟国の米国やパートナー国との協力の拡大などを重視する考えも明示した。

スタンドオフ防衛能力の強化では、必要な装備として高速で飛行（ひしょう）できる「滑空弾」や「極超音速誘導弾」を例示し「早期装備化、運用能力向上が必要」とした。指揮統制・情報関連機能の強化に向けた人工知能（AI）の導入なども明記した。

首相は中国の軍拡などを念頭に防衛力強化に意欲を示しており、6月に決定した経済財政運営の指針「骨太の方針」には「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」と明記した。23年度予算編成に向け、要求額提出のルールを定めた概算要求基準では、防衛費は要求に上限を設けない「例外扱い」となっている。【川口峻】

長射程対艦ミサイル、配備前倒しへ 政府、中国にらみ防衛力強化加速



首相官邸＝竹内幹撮影

政府は長射程ミサイルとして開発中の地对艦ミサイルについて、2026年度以降としている部隊配備の時期を前倒しする方針を固めた。複数の政府・与党関係者が2日、明らかにした。開発完了を待たずに試作品段階で配備する。台頭する中国をにらみ、防衛力強化を加速させる。

配備を前倒しするのは、陸上自衛隊に配備されている12式地对艦誘導弾の改良型。地对艦ミサイルは地上に展開した車両から発射し、敵の艦艇などを破壊する。政府は20年12月、敵の射程圏外から攻撃する「スタンド・オフ・防衛能力」の強化の一環として、長射程化を決めた。

改良型の開発では、21～25年度の5年間で試作品の製造・発射試験・性能評価を実施することが既に決まっている。政府はこれまで、26年度以降の量産・配備開始を目指していたが、23年度以降に前倒しすることを目指す。開発完了前でも一定の性能を獲得できた段階で導入する「アジャイル開発」と呼ばれる手法を採用し、早期配備につなげたい考えだ。

改良型の射程は、現行の12式の約200キロを大きく上回る900～1500キロを目標としている。政府は相手国のミサイル発射拠点などをたたく「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有を検討しており、改良型は反撃能力への転用も可能となる。

防衛省は8月末に締め切られる23年度予算の概算要求に、改良型の配備前倒しに必要な経費を盛り込む方針。主要装備の整備数量を示す「中期防衛力整備計画」(中期防)が年末までに改定されるのを受け、中期防にも反映させる。

開発完了前の装備品の配備は4月の自民党提言でも求められている。政府関係者は「最初は60～70点程度の性能でも、部隊で実際に運用しながら改善を進められる利点がある」と話す。

政府は艦艇や戦闘機に搭載する長射程ミサイルも、開発完了前に配備することを検討しており、岸田文雄首相が掲げる「日本の防衛力の抜本的強化」に向けた取り組みの軸としたい考えだ。【川口峻】

防衛省 概算要求 スタンド・オフ・ミサイルなど盛り込む方針

NHK2022年8月3日 16時12分



防衛力を抜本的に強化し、いわゆる「反撃能力」を含めた検討が進められるなか、防衛省は来年度予算案の概算要求で、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」の早期の装備化や、無人機の早期取得などを盛り込む方針です。

政府は、ことしの骨太の方針で「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」として来年度・令和5年度予算案の防衛費は「国家安全保障戦略」などの改定の議論とあわせて、年末の予算編成過程で検討します。

こうした中、防衛省は、今月末までに行う概算要求で、防衛力を

抜本的に強化するために必要な取り組みを、要求段階では金額を示さない「事項要求」で行う方針で、その骨子案が明らかになりました。



具体的には、陸上自衛隊の「12式地对艦誘導弾」の改良などを念頭に、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」を早期に装備化することや、航空機、艦艇、車両の各分野で無人機の早期取得などを盛り込む方針です。

また、部隊を機動的に展開するため、装備や人員を運ぶ船舶や輸送機、ヘリコプターなどを取得し、輸送力を強化することも盛り込む方針です。

岸田総理大臣は、防衛費を相当増額するとともに、いわゆる「反撃能力」を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的な検討を進めるとして、政府は、年末にかけて予算案の具体的な規模や財源を検討することになっています。

日米安保高官が会談、抑止・対処力強化を確認 中国念頭

日経新聞 2022年8月3日 19:00

訪米中の秋葉剛男国家安全保障局長は2日午後(日本時間3日未明)、ホワイトハウスでサリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)と1時間ほど会談した。インド太平洋地域で軍事力を増強する中国を念頭に、日米同盟の抑止力や対処力の強化を確認した。

「自由で開かれたインド太平洋」の強化に向け、日本政府が年末までに予定する国家安全保障戦略の策定を巡り意見交換した。

旧統一教会めぐり 自民党内「調査の必要性」指摘する声も

NHK2022年8月4日 5時44分



「世界平和統一家庭連合」＝旧統一教会との関わりをめぐり、自民党内では「政権へのダメージを避けるためにも区切りをつける必要がある」として、所属議員に対する調査の必要性を指摘する声も出始めています。

党執行部としては、教会側との組織的な関係はないとして丁寧に説明を続ける考えです。

旧統一教会との関わりをめぐっては、閣僚や与党の幹部らから関連団体のイベントに出席したことがあるなどと発言が相次いでいます。

3日も、2015年の旧統一教会の名称変更について、当時、文部科学大臣だった自民党の下村前政務調査会長は改めて関与を否定するとともに、翌年に関連団体側から6万円の献金を受けていたことを明らかにしました。

自民党内からは「政権へのダメージを避けるためにも区切りをつける必要がある」などとして、所属議員に対する党独自の調査の必要性を指摘する声も出始めています。

岸田総理大臣は「国民の関心も高いわけで、丁寧な説明を行うこ

とは大事だ」と述べていて、党執行部は教会側との組織的な関係はないとして丁寧に説明を続けて理解を得たい考えです。

一方、野党側は、立憲民主党と日本維新の会が党内で独自の調査を行い、関わりが判明した議員の名前などを公表しているほか、共産党は「いっさい関わりがない」としています。

野党側は「教会側と関わりのある議員は自民党が圧倒的に多く、全体像を明らかにすべきだ」などと批判を強めていて、臨時国会のあとも閉会中審査の開催を求めるなど追及を続ける構えです。

しんぶん赤旗 2022年8月4日(木)

旧統一協会「議員を教育」 機関紙で主張 自民と組織的關係

自民党や日本維新の会など国会議員と旧統一協会(世界平和統一家庭連合)との接点が明らかになる中、協会が戦略的に政治家と深い関係を築いてきたことが分かりました。

協会の機関紙「世界家庭」(2017年3月号)では、関連団体の全国祝福家庭総連合会の宋龍天(ソン・ヨンチョン)総会長が約170人の幹部を前に語ったメッセージを掲載。活動方針で「七つの主要テーマ」を掲げ、その一つに「議員教育の推進」を位置付けています。

宋氏は、協会系の宇宙平和連合(UFP)のプロジェクトの一つである「世界平和国会議員連合」(IAPP)の活動を通して、「国会議員たちに真の父母様(旧統一協会創設者の文鮮明、妻の韓鶴子)のみ言と理念、『原理』を教育し、彼らが天の願われる方向で政策を推進し、救国救世基盤を造るにおいて先頭に立つようにします」と述べています。国会議員を通して、自らの掲げる政策を実現する意向をあからさまに示すものです。

その上で、日本での活動について「各地での地域集会、家庭集会などに地方議員や国会議員を連結させ(る)」と述べ、政治家とのパイプ作りの重要性を強調しました。

自民党関係者による協会との“組織的關係”も明らかになっています。原田義昭元環境相(前衆院議員)は21年6月15日にフェイスブックで、同11日の日本・世界平和議員連合懇談会の会合について「私が後任の『議員連盟会長』に選ばれました」「名誉会長に細田派会長細田博之氏を迎え、心強く動けます。会員議員は約100人の所からスタート」などと投稿していました。

原田氏はことし2月、協会系の宇宙平和連合(UFP)主催の集会で開会演説を行い、細田衆院議長も19年、協会の韓鶴子総裁を迎えて開かれた行事にゲスト出演していました。当時、細田氏は派閥の会長で、スピーチでは「会議の内容を安倍(晋三)総理に報告したい」と発言しました。

派閥の長が首相に集会を報告するなど、自民党が協会と“組織的關係”にあったことは明らかです。茂木敏充幹事長の「党として組織的關係はない」との開き直りは全く通用しません。

旧統一教会「賛同会員」の井上義行参院議員「ご心配かけおわび」 ...第1次安倍内閣で首相秘書官

読売新聞 2022/08/03 18:07



井上義行参院議員

自民党の井上義行参院議員は3日、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)や関連団体との関係について、「お騒がせ、ご心配をかけていることをおわび申し上げます」とする文書を発表した。「政策に賛同を得られた」ため、同連合の「賛同会員」になったとし、選挙での同連合からの動員や政策の要望はないと説明した。井上氏は、第1次安倍内閣で首相秘書官だった。



下村博文・元文部科学相

これに関連し、同党の下村博文・元文部科学相は、同連合の名称変更への関与を改めて否定した。同連合は2015年、旧統一教会からの名称変更を文化庁に申請し、認証された。当時、同庁を所管する文科相だった下村氏は3日、国会内で記者団に「名称変更について報告は受けたが、文化部長の判断だ」と述べた。

下村氏、旧統一教会改称の関与否定 世界日報から献金も

日経新聞 2022年8月3日 20:10 (2022年8月3日 20:35更新)
自民党の下村博文前政調会長(衆院東京11区)は3日、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と関係が深いとされる世界日報側から、2016年に献金6万円を受け取ったと国会内で記者団に明らかにした。文部科学相だった15年に文化庁が教団の名称変更を認めたことと、献金受領との関連性については否定した。教団名は15年、統一教会から世界平和統一家庭連合へ変更された。下村氏は文科相当時、申請があったとの報告を担当者から受けたと認める一方で「受理しろと申し上げたことはない。文化庁は丁寧に説明してほしい」と述べた。政治家と教団側の関わりが取り沙汰されていることに関しては「襟を正しながら距離を置くことが必要だ」と強調した。

自民の井上義行参院議員(比例代表)は、旧統一教会との関係を巡り「お騒がせし、心配をかけている」と、おわびの文書を報道各社に公表した。記者団に対し、議員辞職は考えていないと否定した。

同党の北村経夫参院議員(山口選挙区)も文書で、旧統一教会系の政治団体「国際勝共連合」の関係者から過去の選挙で支援を得ていたと明かした。

下村、井上、北村各氏は安倍晋三元首相が会長を務めた安倍派(清和政策研究会)に所属。第1次安倍政権で下村氏は官房副長官、井上氏は安倍氏の政務秘書官だった。

立憲民主党の泉健太代表は党会合で、教団側から立民への寄付金や選挙支援は確認されなかったと重ねて主張。党として教団の名称変更の経緯を調査する考えを示した。日本維新の会の馬場伸幸共同代表は、トラブルを抱える企業・団体を調査した上で、党内で注意喚起を図るとした。

共産党の志位和夫委員長は、自民の茂木敏充幹事長が「党として組織的關係はない」と明言したのに対し「厚顔無恥な居直りだ」と批判。国会で旧統一教会問題を徹底追及すると表明した。

[共同]

「旧統一教会名称変更 申請経緯は文化庁が説明を」自民 下村氏
NHK2022年8月3日 18時06分



旧統一教会の名称変更が認証された当時、文部科学大臣を務めていた自民党の下村前政務調査会長は、関与を改めて否定し、申請の経緯は、文化庁が説明すべきだという考えを示しました。旧統一教会をめぐるのは、文化庁が、平成27年8月に今の「世界平和統一家庭連合」への名称変更を認証しました。当時、文部科学大臣だった自民党の下村前政務調査会長は、国会内で記者団に対し、「文化庁の担当者から『旧統一教会から18年間にわたって名称変更の要望があり、今回、初めて申請書類が上がってきた』と報告を受けていた。なぜ、それまで申請がなかったのかは、文化庁の当事者に説明してもらいたい」と述べました。そのうえで「文化庁の担当者からは『申請に対応しないと行政上の不作為になる可能性がある』と説明もあったと思う。私が『申請を受理しろ』などと言ったことはなかった」と述べ、自身の関与を改めて否定しました。そして「旧統一教会との関わりあいはない。関連団体と言われる『世界日報』の社長から平成28年に6万円の献金を受けたことはあるが、認証問題とは全く関係ない。旧統一教会との関係は、関連団体も含めて、政治家は襟を正しながら距離を置くことが必要だ」と述べました。

辞職「考えず」旧統一教会“賛同会員”の自民・井上義行参院議員

毎日新聞 2022/8/3 10:53 (最終更新 8/3 12:34)



参院本会議に臨む自民党の井上義行氏＝国会内

で2022年8月3日午前10時7分、竹内幹撮影

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の「賛同会員」だと明らかにしている自民党の井上義行参院議員は3日午前、コメントを発表した。「信徒ではない」と改めて強調したうえで、「家庭教育支援の推進」など井上氏が掲げる政策に対して旧統一教会から賛同を得られたと説明。「賛同にあたり、申込書や会費、寄付の提示は受けておらず、井上からも行ってない」とした。

井上氏は第1次安倍政権時、安倍晋三首相(当時)の秘書官を務めた。7月の参院選では旧統一教会の関連団体の支援を受けたと報じられている。自身が当選できた理由については「要因はさまざまだが、応援していただいたすべての方々の結果だ」とした。

井上氏はその後、国会内で記者団に議員辞職の可能性について問われ、「考えておりません」と否定した。【東久保逸夫】

自民・石破氏に献金10万円 旧統一教会関連企業から

日経新聞 2022年8月4日 0:10

自民党の石破茂元幹事長は3日夜のBS-TBS番組で、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と関係が深いとされる世界日報の元社長から、2017年に献金10万円を受け取ったと明らかにした。元社長について「前から知っている方で、政治的な信条は共有する部分はあった」と述べた。

同時に「宗教に関する話は一度もなかった」と語った。政調会長や幹事長として党執行部にいた計約4年を振り返り「旧統一教会との接触は党として全くなかった」と強調した。【共同】

旧統一教会との関係「静観」 自民執行部に身内から疑問の声

毎日新聞 2022/8/3 20:21 (最終更新 8/3 23:26)



自民党本部＝東京都千代田区で

自民党は多くの所属議員が旧統一教会や関連団体との関係を取りざたされる中、組織的な関係を否定し、各議員の説明にゆだねる姿勢に終始している。だが、野党は追及の構えを強めており、党内からは「党としての対応」を求める声が出始めている。

茂木敏充幹事長は2日の記者会見で、旧統一教会や関連団体との「組織的關係」を改めて否定し「個人の政治活動はそれぞれの議員が適切に説明を行うべきだ」と強調した。岸田文雄首相も7月31日に「(各議員が)丁寧な説明を行っていくことは大事だ」と語るにとどめた。

党執行部は実態調査に踏み切ることには否定的だ。「旧統一教会と知らずに付き合いすぎた議員が多い。線引きは非常に難しい(中堅議員)との指摘や、個人の信教の自由の問題にどこまで踏み込めるのか(福田達夫総務会長)といった声があるためだ。

だが、党と旧統一教会との「関係」が世論の注目を集める中、党関係者は「しばらくは責められ続けるだろう」と漏らす。同党重鎮議員は「安倍晋三元首相や安倍派の支援団体であった可能性は高い。これだけ多くの関係者がいながら『党として関与していない』と言うのは無理がある」と執行部の対応を批判した。

自民とは対照的に、野党では立憲民主党や日本維新の会が所属議員への調査結果を2日にそれぞれ公表し、複数の議員に旧統一教会に関連する会合への出席や祝電を送るなどの「接点」があったと明らかにした。

立憲はこの結果を受け「自民ほど深い関係はなかったことが確認できた(中堅議員)と判断し、自民に対する追及を本格化させる構えだ。週内にも、省庁担当者らを招致したヒアリングを開く予定で、自民の下村博文前政調会長が文部科学相だった15年に文化庁が統一教会からの名称変更を認めた経緯などを調査対象とする。

旧統一教会問題では共産、社民両党がそれぞれ追及チームなどを設置している。関係者によると、立憲は他の野党に対し「合同ヒアリング」の実施を既に打診しており、政権追及で連携を強めたい考えだ。【李舜、宮原健太】

青山繁晴氏「選ばれた人に聞くべき」 統一教会の自民支援巡り

毎日新聞 2022/8/3 20:15 (最終更新 8/3 20:15)



青山繁晴参議院議員＝2020年3月24日、玉城達郎撮影

自民党の青山繁晴参院議員は3日、同党と旧統一教会との関係について「(教団の支援を受けて)選ばれた人たちに聞くべきだ。国会議員なのだから」と述べた。国会内で毎日新聞などの取材に答えた。青山氏は自身のブログで、党の「派閥の長」から参院選前に「各業界団体の票だけでは足りない議員については、旧

統一教会が認めてくれれば、その票を割り振ることがある」と説明されたと明かしている。

青山氏は7月18日付のブログで、同僚議員から「所属する派閥の長から、旧統一教会の選挙の支援を受けるようにと指示されたが、断った。そのため派閥の長は、その分の票を別の議員に割り振ったようだ」と明かされたと紹介。青山氏自ら派閥の長に面会し、旧統一教会による支援が一般有権者に明らかにされていないのは問題だと指摘し、関係見直しを求めたが、「派閥の長は具体的に答えなかった」という。

青山氏は3日、「派閥の長」が誰を指すのかについては明らかにしなかった。「僕自身は、いかなる団体の支援も受けていない」とも語った。【李舜】

旧統一教会の名称変更 下村博文元文科相、改めて関与否定

毎日新聞 2022/8/3 19:46 (最終更新 8/3 19:47)



自民党の下村博文氏

宗教団体・世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の名称変更申請を文化庁が認めた2015年当時に文部科学相を務めていた自民党の下村博文・前政調会長は3日、国会内で報道陣の取材に応じ、『申請を受理しろ』と担当者に申し上げたことはない」と改めて自身の関与を否定した。

文化庁によると、旧統一教会からは1997年ごろに名称変更の相談があったが、書類の不備で申請には至らなかった。だが15年になって申請を受理し、名称変更を認めた。変更を認める前には下村氏にも報告していた。文化庁の現在の担当者は「通常はしないが、社会的な影響があると考えた」と「異例」の対応の理由を説明している。

下村氏は事前報告の経緯について、『18年間にわたって名称変更の要望があったが、書類が上がってこなかった。今回、上がってきたので事務的に対応することにした』という報告だった。大切な案件だと現場が判断して、私のところにきた」と説明した。文化庁が従来の方針を一転させたことについては「文化庁に聞いてほしい。（担当者から）申請に対応しなければ、行政上の不作為になる可能性があるという説明があったと思う」と話した。

下村氏が代表を務める自民党東京都第11選挙区支部は16年、旧統一教会と関係が深いとされる世界日報社から6万円の寄付を受けていた。下村氏は「6万円を受けたということはあるが、名称問題とは全く関係ないと思う」とし、変更に関して教会から働きかけを受けたことは「全くない」と語った。【堀智行、北村秀徳】

旧統一教会との関連「知らなかった」 イベント出席の猪口邦子氏

毎日新聞 2022/8/3 15:35 (最終更新 8/3 15:35)



左腕に喪章を巻き、今後の抱負と支援者への感謝の言葉

述べる猪口邦子氏＝千葉市中央区で2022年7月10日午後8時33分、石川勝義撮影

自民党の猪口邦子元少子化担当相は3日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体「世界平和女性連合」主催のイベントに出席し、同団体の関連月刊誌で対談したことについて「私は（旧統一教会の関連団体だと）知らなかった」と説明した。国会内で毎日新聞の取材に答えた。

猪口氏は自身のフェイスブックで2017年のイベント出席のほか、20年の対談を報告していた。これらの経緯について「（対談は）男女共同参画の雑誌。一切、統一教会的なものではなく、（団体側は）何もアプローチしてこなかった。それよりも純粋にアフリカの女児の進学とかをやっているわけで、そこの接点だけ」などと話し、団体からの選挙での支援は「全然なかった」と否定した。

今後は「なしなし」

今後の関係については「なしなし。もう無理だね。男女共同参画とはいえ、悪いけど。旧統一教会はだめですよ。（霊感商法などで）多くの人を惑わせて」と述べた。【大野友嘉子】

旧統一教会系政治団体から「応援いただいた」自民・北村経夫議員

毎日新聞 2022/8/3 11:39 (最終更新 8/3 12:36)



北村経夫氏

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や関連団体との関係が指摘される自民党の北村経夫参院議員は3日午前、コメントを発表した。安全保障法制の推進や憲法改正に取り組むなかで、旧統一教会系の政治団体「国際勝共連合」から「応援をしていただいた」とした。一方、2013年参院選で旧統一教会の応援を受けたとの指摘については「私は、そうした方とお会いしていない」と強調した。

北村氏は「多くの方々のご支援を頂戴しておりましたので、事務所としてもどういふ方が応援してくださっていたか全てを把握するのは現実的に不可能」だとも説明。「現在、事実関係や経緯が確認されている最中で、その結果を待って、適切な対応を取っていく」とした。

北村氏は自民党安倍派所属。産経新聞政治部長などを経て13年参院選の比例代表で初当選した。北村氏を巡っては、13年や19年の参院選で旧統一教会の支援対象になっていたとの指摘がある。【東久保逸夫】

追い詰められる自民党…旧統一教会の名称変更問題で「下村議員許すまじ」と文科省反乱か

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/03 13:40 更新日：2022/08/03 15:59



役人に全責任を押し付けるつもりか（下村博文元文科相）

／（C）日刊ゲンダイ

「党との組織的な関係はない」——。旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）との関わりについて、自民党の茂木幹事長は2日の記者会見でもこれまでの見解を繰り返した。だが、100人近い

所属国会議員がイベント出席などで関係しているうえ、旧統一教会の丸抱え選挙で支援を得て当選した議員までいる。“個人の責任”で逃げるのはとうてい無理があり、早晚、追い詰められるのは必至だ。

◇ ◇ ◇

3日召集の臨時国会は3日間で閉じるが、野党は閉会中審査を要求。「国葬」について説明が尽くされていない問題もあり、自民党はいやでも閉会中審査を開かざるを得ない。

これに野党側は手ぐすね引いている。立憲民主党はもちろんのこと、いつもは“ゆ党”の日本維新の会も強硬姿勢だ。2日早々と、教団側と接点のあった所属議員13人の氏名を公表。松井一郎代表が「自民党が何の問題もないというのは大問題だ」と迫り、内部調査を実施していない自民党の対応を批判した。

独自調査を最も進めているのが共産党だ。旧統一教会と自民党の癒着疑惑の「核心」となっている2015年の統一教会の名称変更問題で、宮本徹衆院議員の求めに応じて文化庁が「決裁文書」を開示したことは既に日刊ゲンダイでも報じた。実は、この「決裁文書」にズサンな誤りが複数見つかったうえ、それを文化庁がスルーしていたことが分かったのだ。

■「決裁文書」は間違いだらけのデタラメ

教団側が提出した書類には、名称変更後の新法人の「新規則」全文が添付されている。規則の新旧対照表には、「名称変更（統一教会→家庭連合）」と「宗教法人の認証者（東京都知事→文部科学大臣）」の2カ所の条文の変更が明示されているのだが、「新規則」全文を見ると、なぜか名称は、古いままの「統一教会」と表記されているうえ、認証者として新旧ともにあり得ない「文化庁」と書かれてあるのだ。よくぞ、こんなデタラメな書類を文化庁は平気で受領し、名称変更を認めたものだ。“書式主義”の霞が関では、通常あり得ないことだ。

文化庁宗務課の担当者はこう言った。

「新規則の全文は参考として添付されたもので、変更手続きの必要書類ではありません。誤記があっても認証の判断には影響していない。当時、誤記と分かったうえで受領したのかどうかは分かりません。当時の経緯を精査しているところです」

宮本議員は「初めから（名称変更を認める）結論ありきで手続きが進んだのではないか」という疑念を強めていて、さらに追及を続けるとしている。

それにしても興味深いのは、なぜ文化庁が間違いだらけの文書を野党議員に開示したのか、だ。自分たちの対応が、いかゞにデタラメだったのか、自ら公表するようなものだからだ。名称変更当時の文科相・下村博文衆院議員に対する“反乱”が文科省内で起きているという見方がある。

「下村氏は当初、ツイッターで『文化庁によれば、通常、名称変更については大臣に伺いを立てることはしない。今回の事例も最終決裁は、当時の文化部長』と弁解した。全責任を役人に押し付けようとした。しかしその後、有田芳生前参院議員が保有していた文書で、文化庁が大臣に事前報告していたことが明らかになり、下村氏は説明を変えた。文科省内では『下村氏は文化部長に全責任を押し付けるつもりなのか』と怒りが渦巻いています」（文科省関係者）

今後について、元文科次官の前川喜平氏が発売中の「サンデー

毎日」で、「（認証の経緯は）リークで出る可能性はある、加計学園の時は散々出た。文科省はそういう意味で情報管理が甘いのですから」と話している。

官僚リークはあるのか。野党に加え、霞が関を敵に回したら、いよいよ自民党は逃げ切れないんじゃないか。

旧統一教会と“超濃厚接触”自民議員 32人リスト 内閣改造・党役員人事が岸田首相の「踏み絵」に

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/03 06:00 更新日：2022/08/03 10:38

「旧統一教会」と濃厚に接触している32人議員たち（C）日刊ゲンダイ

岸田首相の政権運営に暗雲が漂ってきた。凶弾に倒れた安倍元首相の国葬実施で求心力を高め、独自路線を突き進むはずが、むしろ世論の反発を招き、内閣支持率は急落。「自民党と反社会的教団」の関係に対する不信感を高めている。旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）の関連イベントに祝電を送る程度ではなく、とりわけ教団と濃厚に接触しているのが32人の面々だ（別表）。いわば政権の足を引っ張る「A級戦犯」だが、岸田首相はどう処遇する気なのか。

◇ ◇ ◇

内閣支持率は驚くほどガタ減りした。共同通信の世論調査（7月30、31日実施）では51.0%。自民が圧勝した参院選直後の調査から12.2ポイントも下落し、昨年10月の内閣発足以来最低となった。原因は旧統一教会と国葬だ。教団と政界の関わりについて実態解明の「必要がある」は80.6%に上り、「必要はない」の16.8%を大きく上回った。国葬に「反対」も半数を超えた。

旧統一教会問題に類かむりを決め込んでいた岸田首相も、ここにきて「丁寧な説明」に言及せざるを得なくなった。良し悪しは別として、分厚い保守層に支えられた安倍元首相が「モリカケ桜」疑惑から逃げ切ったようにはいかないだろう。

「大臣会見で〈選挙を手伝ってもらっている〉と居直った安倍さんの実弟の岸防衛相は体調不安もあり、参院選後の内閣改造での

交代は既定路線でした。関連団体のイベントで実行委員長を務めていた二之湯国家公安委員長もしかりです。政界引退表明後の「思い出作り」のために初入閣させたので続投はない。清和会のゴリ押しで畑違いの文科相で初入閣した末松大臣にしても、交代やむなしです」(与党関係者)

安倍元首相が銃撃された要因とされるビデオメッセージを寄せた天宙平和連合 (UPF) が主催するイベントには、あいさつに立った細田衆院議長のほか 3 人が出席。岸氏も祝電を送っている。副総理への起用が取り沙汰されている菅前首相は、岸・安倍一族とかかわりの深い北村経夫参院議員を初当選させるため、旧統一教会での講演をセットした。要するに教団票割り振りのための顔見せだったのだろう。

教団丸抱え選挙でバッジを着けた北村氏や、山谷えり子元国家公安委員長は国会議員としてもアウトだ。下村元文科相は旧統一教会の名称変更を認証した当時の担当大臣。昨年はポスト菅を争う総裁選に色気を見せていたものだが、教団の反社会的活動の助長にくみしたような人間はもはや表舞台には立てまい。

支持率急落の元凶である面々が今後、処遇されるなんてあり得ない。9月前半に実施予定の内閣改造・党役員人事は、岸田首相にとっても真価を問われる「踏み絵」になる。

旧統一教会関与の政治家、退場を 平和七人委員会が声明

2022/8/3 12:19 (JST)8/3 14:15 (JST)updated 共同通信社
トピック

平和アピール七人委員会」は3日、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と政治家との関わりを巡り「選挙で勝つためには国民の苦難を顧みない政治、国民への加害をいとわぬ宗教団体に寄生する政治と言っても過言ではない」と批判、教団に関与する政治家に対し「即退場を求めるとする声明を発表した。

同委員会は、旧統一教会による勧誘などが深刻な社会問題だったことを見直してきたとし、「日本国民として深く恥じ入る」と指摘。「政治家と旧統一教会の深すぎる関係にあらためて思いをはせ、安倍晋三元首相の国葬を含めて強烈な違和感を新たにすると訴えた。

しんぶん赤旗 2022年8月4日(木)

旧統一協会系イベント 実行委に地方議員ら各地で開催、自治体が「後援」



(写真)「ピースロ

ード」公式HPのイベントの説明には「文鮮明」という名前が記載されている

「平和」を隠れみのに

旧統一協会(世界平和統一家庭連合)関連団体が開催するサイクリングイベント「ピースロード」が、実行委員会に地元選出の国会議員や地方議員を参加させたり、自治体に「後援」させるなどして、旧統一協会の隠れみのとなっていることが明らかになりました。来春の統一地方選に向けて、地方政治の場でも反社会的カルト集団・旧統一協会との決別が争点となりそうです。

イベントは毎年、中央実行委員会と、都道府県に一つか複数の実行委員会を設け、地元選出議員や旧統一協会関係者が参加。「ピースロード」の公式ホームページ(HP)上では、SNSや報道などで議員・首長の参加が問題となるなか、過去のイベントを記録したページが相次ぎ削除されています。

本紙が入手した削除前の2020年の記録を残したページでは、同年の中央実行委の中に岡山県議の名前が記されていました。また、地方ごとの実行委には、少なくとも16道府県で、実行委員長、副実行委員長、顧問といった役職で国会議員4人、地方議員21人の名前を確認しました。構成メンバーを明らかにしていない実行委もあり、さらに多くの地元選出議員が参加していた可能性があります。

このイベントは、旧統一協会の関連団体「平和統一連合」が主催し、13年に始まった「ピースバイク」が起源。旧統一協会が編さんした雑誌『トゥデイズ・ワールド・ジャパン』によると、統一協会の創始者である文鮮明の死去1年を追慕する記念行事の一環として企画されました。

文鮮明の妻で、家庭連合総裁である韓鶴子は翌年、このイベントを高く評価し、「ここに参加した全ての兄弟姉妹たちは、一つの心、一つの志となりました」と絶賛しました。

旧統一協会が家庭連合に名称を変更した15年、同イベント名も「ピースロード」と改称。旧統一協会の関連団体が前面に立ったイベントから、地方ごとの実行委に地元選出の国会・地方議員を取り込んで協会色を薄め、さらに自治体に「後援」を申請することで、公益イベントであるかのようなお墨付きを得ることに成功しました。

自転車のライダーたちは、各地で自治体の首長を表敬訪問し、千羽鶴を渡すなど、「平和」をアピール。地元議員や首長と写真を撮って、SNSを通じて「蜜月ぶり」が拡散されました。なかには、イベント自体に参加した議員もいたといいます。自転車に乗るライダーの多くは旧統一協会の信者2世です。

地方議員のイベント参加や、自治体の「後援」が明らかになると、関係者から「旧統一協会との関係は知らなかった」という釈明が聞こえてきます。本紙の取材でも、「後援」を出した自治体の担当者は「申請書類だけでは旧統一協会とは確認できなかった」と答えています。しかし、公式サイトでは「文鮮明」の名前を出してイベントの理念を説明しており、「知らなかった」で済まされることはありません。(森糸信)

ラサール石井 東憤西笑 国民の反対が半数を超えても安倍元総理の「国葬」を強行するのか

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/04 06:00 更新日：2022/08/04

06:00

ラサール石井タレント

1955年、大阪市出身。本名・石井章雄（いしい・あきお）。鹿児島ラ・サール高校から早大に進学。在学中に劇団テアトル・エコー養成所で一期下だった渡辺正行、小宮孝泰と共にコント赤信号を結成し、数多くのバラエティー番組に出演。またアニメの声優や舞台・演劇活動にも力を入れ、俳優としての出演に留まらず、脚本・演出も数多く手がけている。石井光三オフィス所属。



安倍晋三元首相国葬反対集会に集う人々 (C)

日刊ゲンダイ

安倍元総理の国葬に対して賛否を問うアンケートで反対意見が50%を超えた。少なくとも国民全員が両手を挙げて賛成しているわけではないということがはっきりとした状況で、それでも政府は国葬を強行するのか。

「安倍氏が嫌いだから反対するのだろう」というくだらない言説は聞くに値しない。こちらそんな狭い見方で話していない。死者が弔われるのは当たり前だ。ただの葬儀なら何も反対する理由はない。それが「国葬」という、実は法的になんの規定もない、それでいて行われれば国を挙げての大行事になり、国葬された個人は日本を代表する大偉人、歴史に名を残す大政治家という称号が与えられるであろうことが問題なのだ。何よりもそのことで功罪の功ばかりが強調され、罪の方の検証がおざなりになるか、あるいは終わってしまう可能性があるのはさらに問題だ。

連日、旧統一教会と政治の関係で新事実が報道される中、衝撃的なニュースがあった。北海道テレビが放送した伊達前参議院議長の生々しいインタビュー。2016年の参院選で比例区の宮島候補に統一教会票を回して欲しいと安倍氏に伊達氏が依頼し、「わかりました。ちょっと頼んでアレしましょう」と答え、結果当選。今回の参院選でまた頼んだら、「悪いけど、井上をアレする」と断られ、結果宮島氏は辞退。井上氏は当選した。これはつまり安倍氏が統一教会票を取りまとめていたという驚愕の証言だ。



安倍晋三元首相国葬反対集会に集う人々 (C)

日刊ゲンダイ

また例のビデオレターの出演要請に関し、統一関連団体UPFの会長が「トランプがやるということになったらどうか」と聞いたら、安倍氏から「ああそれなら出なくちゃいけない」と返事が来て、「6度の国政選挙において私たちが示した誠意というものも、ちゃんと本人が記憶していた」と言っていた。まさにズブズブ、ウィンウィンの関係ではないか。

おそらく安倍氏が統一教会の理念、活動に賛同したわけではなからう。統一教会の手法を権力維持のために模倣したのではない

か。情報の遮断（テレビ新聞などの報道の抱き込み）、信者による抗議攻撃（ネトウヨ、ネトサポのネット攻撃）などのカルト的手法を取り入れ、見事に安倍政権以降の日本をカルト王国化していった。

偉人という判断は何十年ものちに評価される。伝記になるような人々は皆そうだ。これほど早い国葬は諸外国に胸を張れるものになるのか。

どうかいま一度考え直していただきたい。

安倍元首相銃撃で見た 統一教会の実態 桜田淳子は「広告塔」として布教に貢献・教団内での現在の立ち位置は？

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/04 06:00 更新日：2022/08/04 06:00



記者会見を開き、合同結婚式の参加を発表した歌手の桜田淳子 (C) 日刊ゲンダイ

世間を驚かせた「合同結婚式」から30年――。

「広告塔」として旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）の布教活動に貢献してきた歌手の桜田淳子（64）は、一連の事態をどう受け止めているのか。

1992年8月、桜田は所属事務所の反対を押し切って合同結婚式に参加し、芸能活動休止に追い込まれた。桜田が再び表舞台に姿を現したのは、2013年11月26日。デビュー40周年を記念した一夜限りのイベントが東京・銀座の博品館劇場で開かれ、約380人のファンが詰めかけた。20年ぶりにステージに立った桜田は、メドレーで曲を披露した。

17年には同じ博品館劇場で行われた音楽公演にゲスト出演。

「いよいよ本格復帰か」と囁かれ始めたため、復帰を危惧した「全国霊感商法対策弁護士連絡会」（全国弁連）は芸能活動再開反対の声明を発表した。

<桜田氏の家庭連合・旧統一教会信者としての諸活動によって、影響を受けた信者たちは決して少なくありません><家庭連合・旧統一教会の反社会的組織活動の支援、増長のための活動をしていないことを誓約しないまま、タレントや芸能人などとして社会的影響をもたらす諸活動を行うことに、強く反対します。家庭連合・旧統一教会の被害者や元信者の方々からは、このような社会的責任に無自覚な桜田氏の言動は許せないという強い意見が広くあります>

桜田は教団内でどんな立場なのか。世界平和統一家庭連合に聞いた。

「特定の信者さまのプライバシーに関することを教団がお話しすることはありません」（広報部）

全国弁連の山口広弁護士がこう指摘する。

「山上徹也容疑者の母親など一般信者は例外なく、『献金、献金』といって搾り取られますが、桜田氏はそういうこともない。女性信者は既婚、独身問わず資金集めの経済部隊か伝道教育部隊に振り分けられ、何でもやらされるが、そういうこともほとんどやっています。着物展に参加して販売を手伝うなど、特別扱いです」

幹部信者の桜田は資産や不動産を持つことを許され、現在は都内の億ションで夫とともに生活している。

■歌や発言で活動を引き締めムードを盛り上げる

「主に団体活動の引き締めやムードを盛り上げて信者のやる気を上げるために、地方の集会に参加して話をしたり、歌を披露している。信者は『淳子さんも頑張っているんだから、私たちも頑張らなきゃ』と繰り返し言っていた。桜田氏は信者を前にして『(文鮮明は)素晴らしいお父さま』『真のお父さま』『神が遣わした再臨のメシア』という前提で話します。信仰に迷っている信者は、彼女の発言に確信を深め、信仰心のある信者はもっとやる気になる。同年代の信者には効果抜群です」(前出・山口弁護士)

桜田は来年、デビュー50周年を迎える。

2018年の「婦人公論」(3月13日号)で「この先10年間で今までの芸能生活の総括をしようと思っています」と語っていたが、広告塔として多くの被害者を生んだ責任は重大だ。

竹中平蔵氏パソナ会長退任発表後に“講演写真”拡散 旧統一教会が絡む「日韓トンネル」構想とは

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/02 13:40 更新日：2022/08/02 15:51



今年19日開催の定時株主総会で取締役を退任する

竹中平蔵氏(C) 日刊ゲンダイ拡大する

《なんか色々察するものがある。この人、日韓トンネルにも関わってたよね》

《日韓トンネルが統一教会でパソナの竹中平蔵が挨拶してるのね》

今年19日開催の定時株主総会をもってパソナグループ会長を退任する竹中平蔵氏(71)。突然の退任発表に世間は驚いたが、直後からSNSでは、ある写真が拡散されている。2015年2月8日に佐賀県唐津市で開催された「日韓トンネル推進 唐津フォーラム」で講演する一枚だ。

竹中氏が多数の聴衆を前に登壇し語っている写真で、背後には「東アジアの共存共栄につながる道 日韓トンネル推進唐津フォーラム」と書かれた看板が掲げられている。

主催した一般財団法人・国際ハイウェイ財団は、事業内容を(国際ハイウェイ(日韓トンネルを含む)の建設及び管理運営等に関するアジア、世界各国の設計者、技術者、管理者等並びに団体、機関等との交流)などとする旧統一教会(現・世界平和統一家庭連合)の関連団体。同財団の「平成27年度の事業(活動)報告」にも、講師として竹中氏の名前が記載されている。

同財団会長は梶栗正義氏。旧統一教会のフロント組織UPF(宇宙平和連合)・Japan議長、そして国際勝共連合会長でもあり、安倍晋三元首相(享年67)がUPF主催の「神統一韓国のためのTHINK TANK 2022 希望前進大会」で行った基調講演(ビデオメッセージ)をブッキングしたとされる人物として先日、文春オンラインで報じられたばかりだ。

「日韓トンネル」構想は、1980年代に旧統一教会創立者の文鮮

明氏が提唱。佐賀県唐津と長崎県対馬から韓国・釜山を結ぶ海底トンネルで、総延長距離は270キロ。総工費約10兆円とされる巨大プロジェクトだ。

このプロジェクトは政治家との関係も深く、2008年には自民党を中心とした超党派議員による「日韓海底トンネル推進議員連盟」が立ち上がっている。

そして竹中氏は前出の講演のほか、元大蔵官僚・榊原英資氏との対談本「絶対こうなる日本経済」(アスコム出版)の中で「私は、韓国との関係を徹底的に強化することが重要だと思います。韓国と日本の間に海底トンネルを建設することも含めてね」と述べていたのだ。

しんぶん赤旗 2022年8月4日(木)

伊波議員が初登院「オール沖縄」

参院選沖縄選挙区で再選を勝ち取った「オール沖縄」の伊波洋一議員が3日、初登院しました。日本共産党の赤嶺政賢、社民党の新垣邦男の両衆院議員、参院会派「沖縄の風」の高良鉄美議員も駆けつけ、「がんばりましょう」とエールを交わしました。



(写真) 沖縄選出の野党議員。(左から) 高良

鉄美、赤嶺政賢、伊波洋一、新垣邦男の各議員=3日、国会議事堂前

しんぶん赤旗 2022年8月4日(木)

新しい国会—6中総を生かした奮闘で、党躍進のために全力を臨時国会開会 議員団総会 志位委員長があいさつ

参院選を受けた臨時国会が3日、召集され、当選した参院議員が初登院しました。3年ぶりに参院議員に返り咲いた仁比聡平議員、議席を引き続き確保した岩渕友、田村智子、山添拓の各議員がそろって登院。日本共産党の志位和夫委員長は国会議員団総会であいさつし、参院選の奮闘への敬意と感謝を述べるとともに、第6回中央委員会総会が大きな成功をおさめたことを報告し、「衆参21人の議員団が新しい国会で、国民の期待に応え、6中総決定を縦横に生かして、日本共産党の前進・躍進のために全力をあげる決意を固めたい」と呼びかけました。会期は5日までの3日間です。



(写真) 議員団総会で

あいさつする志位和夫委員長=3日、参院議員会館

志位氏は、新型コロナ対策、物価高騰対策、安倍晋三元首相の「国葬」問題、旧統一協会と自民党などの癒着の徹底解明など「国

民の前で国会が審議すべき課題は山積している」と指摘。3日間で国会を閉め、重大な課題の議論を回避するというのは、政府・与党として責任放棄だと批判し、「会期を延長して、これらの課題について国民の前で堂々と議論し、いのちと暮らし、民主主義を守る責任を果たすことを強く求める」と訴えました。

志位氏は、当面の内外情勢と政治任務について、三つの角度から語りました。

一つは、安倍元首相の「国葬」問題です。志位氏は、直近の世論調査では国葬実施に「反対」や国会審議を求める声が多数だと指摘。会期を延長して、国会で説明をするべきだと述べ、「死者の最悪の政治利用に断固反対する」と訴えました。

二つ目は、旧統一協会と自民党などとの癒着問題です。志位氏は、自民党の厚顔無恥な「居直り」を許してはならないと厳しく批判。自民党中枢の政治家や現職閣僚の関与が明らかになり、「自民党・岸田政権の責任が問われている」として、「日本の民主主義の根幹を危うくする問題として徹底的に追及する」と表明しました。

三つ目は、大軍拡と改憲を許さないたたかいです。志位氏は、コロナと物価高騰のただなかで、大軍拡が暮らしを押しつぶす矛盾が激しく噴き出すことは避けられないとして、「平和の願いと暮らしの願いを一つに集めて、大軍拡と改憲を許さない国民的運動を広げるために全力をあげよう」と呼びかけました。

最後に志位氏は、6中総を受けて、党国会議員団の活動の発展・強化の方向について「“理論に強い議員団”へと発展するためにお互いに努力しよう」と発言しました。

「二重の大逆流」に関わって、党創立100周年や6中総のメディアの報道ぶりを見ても、反共の「型紙」にそって共産党を論じるものが多いと指摘。野党共闘の前進を恐れる支配勢力が共産党の政治的影響力を押しとどめようと攻撃を強めているのが現状だとして、「こういう情勢のもとで党が前進・躍進しようとすれば、理論と政治に強くなる一とくに綱領とその基礎にある科学的社会主義に強くなるのが絶対に不可欠だ。政治闘争が最も厳しくたたかわれる国会という場で活動している国会議員団こそが、その先頭に立たなければならない」と呼びかけました。

立民、敗因は「提案型野党」 参院選総括で素案

時事通信 2022年08月03日19時28分



立憲民主党の泉健太代表

立憲民主党は3日、参院選総括の素案をまとめ、党両院議員懇談会に提示した。敗因として、国会対応で「提案型野党」を掲げたことや、改選数1の「1人区」で野党共闘が不調に終わったことを挙げた。党執行部は所属議員の意見を踏まえ、10日の決定を目指す。

立民「提案型野党」が参院選敗因 総括素案が判明、泉執行部に責任

2022/8/3 19:31 (JST)共同通信社



立憲民主党の両院議員総会であいさつする泉代表＝3

日午後、国会

立憲民主党がまとめた参院選総括の素案が3日判明した。改選23議席を6議席下回った敗因について「提案型野党」を掲げた国会対策や、自民党の大勝を許した改選1人区での候補者調整の遅れを列挙。泉健太代表ら執行部に「大きな責任がある」と認めた。3日の両院議員総会で示された。所属議員らの意見聴取を進め、10日に正式決定する。

泉氏は両院議員総会で、参院選敗北を重ねて陳謝した。「総括をしっかりとめ、党を大きく伸ばしたい」と述べ、代表続投の上、執行部人事を含む体制強化に取り組む意向を表明した。

立憲、参院選の敗北「執行部に大きな責任」 泉代表が陳謝 総括素案

毎日新聞 2022/8/3 19:24 (最終更新 8/3 19:24)



立憲民主党両院議員総会に臨む泉健太代表(左)＝参院議員会館で2022年8月3日午後3時40分、竹内幹撮影

立憲民主党は3日、国会内で両院議員懇談会を開き、所属議員に参院選総括の素案を示した。素案は、6議席を減らした参院選の結果について「執行部として大きな責任がある」と言及。「立憲が野党第1党であることは自明の前提ではない」との強い危機感を示したが、共産や国民民主など他党との関係については踏み込まなかった。

泉健太代表は懇談会に先立つ総会で「参院選で敗北したことを深くおわび申し上げる」と改めて陳謝。「何が課題であったのか、真摯(しんし)に皆様方からご意見をいただき総括をまとめなければならぬ」と述べた。

素案では敗因について、「『提案型野党』と標榜(ひょうぼう)したことから、国会論戦において『批判か提案か』の二者択一に自らを縛ることとなり『何をやりたい政党か分からない』という印象を有権者に与えた」と分析。候補者擁立や野党間での候補者調整が遅れたとも指摘し、国会対策や選挙対策を見直して、求心力を高める必要があると結論づけた。



立憲民主党両院議員総会で参院選の結果について、陳謝する泉健太代表(奥)＝参院議員会館で2022年8月3日午後3時39分、竹内幹撮影

今後の課題については、無党派層からの支持拡大と、連合をはじめとする支援組織・団体との関係作りを挙げ、政策を「大多数の人が共感できる『改革』」として打ち出すことなどが必要だと明記した。

ただ、他党との選挙協力方針などについて具体的な言及はなかった。執行部は「野党連携は地域によって評価が異なり、相手の

あることだから一概には書かれない」と説明するが、党内会合では「共産との関係をどうするか明記すべきだ」「国民民主や維新との関係は今後どうするのか」などの異論が出ている。総括は党内議論を経て、10日にも最終決定する見通し。【宮原健太】

立民執行部 参院選総括素案 “野党第1党 自明の前提ではない” NHK2022年8月3日 23時12分



参議院選挙での敗北を受け、立憲民主党執行部は野党第1党であることは自明の前提ではないことなどを明記した総括の素案を示しました。執行部は、さらに党内の意見を聞いたうえで、来週まとめた考えです。

先の参議院選挙で、立憲民主党は改選前から6議席減らし、比例代表の得票でも日本維新の会を100万票余り下回り、敗北しました。



3日に開かれた会合で、泉代表は敗北を陳謝したうえで「人事も含めてすべての力を結集して体制を強化したい」と述べ、役員人事を行うことも含めて党の体制を強化したいという考えを示しました。

このあと、会合では参議院選挙の総括の素案が示されました。素案では、選挙の敗北について「執行部に大きな責任がある」としたうえで、敗因として「提案型野党」を掲げて、何をやりたい政党か分からないという印象を有権者に与えたことや、いわゆる1人区での候補者調整の遅れなどを挙げています。

そのうえで、党の現状について、重大な岐路に立たされていて、野党第1党であることは自明の前提ではないと明記しています。出席者からは、党勢拡大の具体策を早急に検討するよう求める意見が相次いだほか、一部には泉代表の責任を問う声も出されたということです。

執行部としては、さらに党内の意見を聞いたうえで来週10日にもまとめた考えです。

吉川氏辞職勧告案を再提出 立民、18歳と飲酒報道巡り

日経新聞 2022年8月3日 16:00

立憲民主党は3日、18歳の女子学生に飲酒させたと週刊誌に報じられ、自民党を離党した吉川起衆院議員=比例東海=に対する辞職勧告決議案を衆院に提出した。衆院議院運営委員会は理事会で、決議案を本会議で採決するかどうか協議。自民から「議員の身分は重いので慎重に扱うべきだ」との意見が出たため、結論を持ち越した。

提出は6月に続き2回目。前回は自民が採決に反対し、廃案となった。立民側は「国民の信を失った。議員の地位にとどまる資格はない」と批判を強めている。

決議案は吉川氏について「記者会見も開かず国民への説明を一

切拒否している」と指摘。有権者の信を失っているとして、早期の議員辞職を求めた。

吉川氏を巡っては、与野党から説明責任を果たしていないとして辞職を求める声が相次いだ。だが吉川氏は7月、自身のブログで報道に疑義があり週刊誌を提訴するとの意向を示し、当面は辞職しないと表明した。【共同】

「176万人の比例票、背負う」神谷宗幣・参政党副代表 総理番が選ぶ「きょうの一言」(8月3日)

日経新聞 2022年8月3日 21:00



初登院し、登院ボタンを押す参政党の神谷宗幣氏(3日午前、国会内)

「176万人の比例票をいただいている。議員は僕1人で176万人分背負っている。党を背負っているのでプレッシャーを強く感じている」(2022年8月3日、国会内で記者団に)

参政党の神谷宗幣副代表は国会に初登院し、正門前で記者団に抱負を語った。同党が7月の参院選の比例代表で176万票を集め、初めて1議席を獲得したことを振り返った。

同党は20年に「投票したい政党がないから、自分たちでゼロからつくる」をスローガンに発足した。既存の政党のような大規模な特定の支援団体や資金源は持たないと主張する。SNS(交流サイト)などを活用し若年層を中心に票を集めたとされる。

自民党の茂木敏充幹事長や遠藤利明選挙対策委員長は参院選後、参政党などの比例代表での得票に重ねて言及した。次期衆院選に向けて都市部などでの支持の広がりについて一定の警戒感を示した。

神谷氏は「世論の後押しがあれば大きな政党ともしっかり話ができる」と指摘した。「賛成することは賛成し、絶対おかしいと思うところは断固として貫く」と述べ、政権与党と是々非々で臨む姿勢を強調した。

参政党、統一地方選に500人擁立目標 年内公募開始へ

日経新聞 2022年8月3日 18:00

参政党の神谷宗幣副代表兼事務局長は3日、来年春の統一地方選で500人の候補者擁立を目指す考えを明らかにした。「当初は千人ぐらいの目標を立てていたが、最低でも半分の500人は全国で立てたい。今年中に公募を始める」と国会内で記者団に語った。

候補者の7~8割に当たる350~400人の当選を目指す目標も表明した。「通らない選挙に擁立しても(支持者の)期待に背く」と強調した。

【共同】

学術会議会長、官房長官と会談 任命拒否問題を議論

日経新聞 2022年8月3日 17:24

日本学術会議の梶田隆章会長は3日、首相官邸で松野博一官房長官と会談し、同会議会員の任命拒否問題を議論した。梶田氏は会談後、記者団に「手続きは終了した」との菅義偉政権の基本方針について、現政権でも考え方は変わっていないとの認識を示し

た。

「対話を通じて問題を解決することは考えが合っている。また意見交換したい」と語った。同会議が政府に提出した軍民両用の研究を事実上認める文書に関しては議論しなかったと説明した。

<新型コロナ>BA.5 政府対応遅れ、医療逼迫深刻化…いら立ち専門家ら対策見直し案を提言 検査キット配布遅れも

東京新聞 2022年8月4日 06時00分

新型コロナを巡る最近の主な動き

7月	10日 参院選投票開票
	11日 政府新型コロナ対策分科会の尾身茂会長が「第7波に入った」と認識
	14日 政府が分科会を約3カ月ぶりに開催。その後現在まで開かれず
	15日 全国の新規感染者が10万人超。最多だった第6波ピークにほぼ並ぶ
	22日 政府が濃厚接触者の待機期間を原則7日間から5日間に短縮
	23日 全国の新規感染者が20万人を超え
	25日 首相「できる限りウィズコロナのもと経済活動の水準引き上げ」
	29日 政府が「BA.5対策強化宣言」新設を発表
8月	2日 専門家有志が医療逼迫の対応策として、感染者全数把握の早急な見直しなどの提言を発表

新型コロナウイルスの流行「第7波」が全国に広がる中、政府の対応の遅れが目立ち始めている。岸田文雄首相は社会経済活動と感染拡大防止の両立を目指してきたが、オミクロン株の亜型「BA.5」の急拡大で救急や発熱外来が逼迫。政府は慌てて対策を打ち出しているが、専門家は後手後手の対応にいら立ちを募らせる。(井上峻輔)

「このままほっておくと、医療逼迫がさらに深刻化する」。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長ら専門家有志は2日夜、急きょ記者会見を開いて危機感をあらわにした。

患者の急増によって医療機関での対応が困難になる事態を避けるため、尾身氏らは、感染者の全数報告変更や一般の診療所でも治療できる体制づくりといった見直し案を提言。日本感染症学会など4学会も緊急声明で医療現場が危機的な状況として「37.5度以上の発熱が4日以上続いた場合」などの受診の目安を示した。

「37.5度以上の発熱が4日以上」は政府が2020年に受診・相談の目安に明記していたが、感染者が受診をためらって重症化する事例があったと批判されて削除した。首相はコロナ対応で「最悪の事態」を想定するとしていたが、医療体制の整備は不十分で、4学会が受診抑制を呼びかけざるを得ないほど医療現場は厳しさを増している。

政府が濃厚接触者の待機期間短縮や抗原検査キットの配布を決めたのは、感染者が急増した7月末になってからで、準備の遅れは明らかだ。尾身氏によると、有志の提言内容は政府対策分科会の大多数がすぐに検討すべきだとの認識で一致していたが、政府は分科会を7月14日を最後に開いていない。

専門家有志の1人である東京大の武藤香織教授は2日の会見で「政府が価値判断を主導せず、現場が悲鳴をあげるまで物が動かないのは残念だ」と嘆いた。

専門家、政府にいら立ち コロナ「第7波」に動き鈍く



記者会見する政府の新型コロナウ

イルス感染症対策分科会の尾身茂会長（中央）ら＝2日午後、東京都千代田区の日本記者クラブ

新型コロナウイルスの流行「第7波」が衰えを見せない中、政府のコロナ対策分科会の尾身茂会長ら専門家の一部がいら立ちを強めている。医療提供体制の逼迫（ひっばく）にもかかわらず、政府の動きが鈍いとみているためだ。2日には専門家有志が政府にしびれを切らす形で緊急記者会見を開き、逼迫解消に向けた提言の発表に踏み切った。

「ぜひ分科会で（提言を）議論させてほしかった。いろんな現場が悲鳴を上げるまで（政府が）なかなか動かないのが残念だ」。分科会メンバーである東大の武藤香織教授は2日、日本記者クラブで、分科会による正式な提言を阻んだのは政府だと批判した。

分科会メンバーを中心に専門家18人が名前を連ねた提言は、医療が行き届かない現状を改善し、第7波を乗り切ることが主眼だ。「発熱外来」が忙殺されているため、一般診療所でも診察を可能とするよう提唱。医療機関や保健所の負担となっている感染者の「全数把握」の中止も事実上容認し、新たな調査手法の構築を急ぐよう求めた。

政府が濃厚接触者の待機期間を最短3日間に短縮したことに関しては、「感染拡大リスクが高まる」と懸念を示し、7日間は可能な限り就業・就労前に検査で陰性を確認すべきだとくぎを刺した。場合によっては、政府が慎重姿勢を崩さない「行動制限」が必要になるとも指摘した。

尾身氏らは1カ月以上前から提言に関する議論を重ね、政府に分科会で議題にするよう求めてきた。しかし、政府は首を縦に振らなかった。提言は第7波収束以降の将来像も含んでいるため、「第7波のさなかに急いで議論する必要はない」との考えからだ。

外来診療の拡大などは事実上、感染症法上の「2類相当」の位置付けの一部見直しを意味する。提言が分科会で正式に議論されれば、「このタイミングで感染症法上の位置付けを変更することは考えていない」（岸田文雄首相）とする政府方針と食い違いが生じかねないことも懸念したとみられる。

政府側が、濃厚接触者や行動制限に触れた提言内容を嫌ったとの見方もある。政府筋は「第7波は間もなく減少に転じる。これ以上の対策は必要ない」と語った。

関係者によると、尾身氏らと政府の協議は1日夜に事実上決裂。その夜のうちに2日の会見がセットされた。尾身氏は会見で、発表が異例の形になった理由を問われ、「緊迫した状況で早急に発言するのが責任だ」と説明。「感染が収まってからやるのは今の状況にふさわしくない。採用するかしないかは政府の選択だ」と語った。

政府関係者の一人は「専門家は強硬だ」と困惑を隠さない。ただ、専門家とのすきま風は政権として得策ではない。松野博一官房長官は3日の会見で「専門家の意見も聞きながら、さらなる対

応について時機を逸することなく、適時適切に具体的な検討を進めていきたい」と語った。

しんぶん赤旗 2022年8月4日(木)

徹底追及統一協会 沖縄県知事選 自民など擁立の佐喜真候補「知らなかった」と釈明も... 参加の式典会場に「家庭連合」の旗 本紙が動画で確認

沖縄県知事選(25日告示、9月11日投票)に自民党県連などが擁立を決めた佐喜真淳前宜野湾市長(57)が旧統一協会(世界平和統一家庭連合)の式典に参加していた問題で、本紙は式典のプログラムと動画を確認しました。佐喜真氏は「旧統一協会の宗教行事との認識はなかった」と釈明していますが…。実態は「旧統一協会の宗教行事」そのものでした。(統一協会取材班)



(写真) 旧統一協会の式典で佐喜真淳氏が発言する様子を収録したユーチューブの動画(一部加工) 19年に台湾で

佐喜真氏は2019年9月29日、台湾西北部の桃園市で開かれた旧統一協会の「祝福式」に参加しました。その事実を本紙(7月26日付)や沖縄の地元紙・琉球新報が報じたことを受け、佐喜真氏は報道各社にコメントを発表。台湾で「天宙平和連合」(UPF)の平和大使協議会の視察に参加し「その日程の中で、報道された式典があった」と認めました。

佐喜真氏は両団体について「旧統一協会だという認識はなかった」としていますが、UPF総裁は同協会の開祖・文鮮明の妻で現在のトップである韓鶴子。平和大使協議会のホームページによると、UPFは平和大使の任命機関です。

「非常に感動」

式典の内容について、佐喜真氏は「いわゆる『合同結婚式』とは違い、なんらかの事情で結婚式が挙げられなかった夫婦のための式典との説明だった」としています。

旧統一協会の台湾総会が公式フェイスブックに投稿した同式典のプログラムを見ると、参加対象を「已婚夫婦」(既婚カップル)としていました。

旧統一協会は、既婚の信者カップルを集めた「既成祝福式」を行います。同協会の公式動画によると、合同結婚式(集団結婚)と同様の形態で「人は死後も“霊界”で永遠に生き続けるという、家庭連合の死生観に基づいて行われ、死後の世界での夫婦関係を約束する神聖な式典」とされています。

佐喜真氏が参加した式典はどうだったのか。ユーチューブに投稿された動画を確認すると、佐喜真氏は同式典に来賓として参加し、ステージ上で「素晴らしいです。私も非常に感動しております」と発言していました。

会場内や出入り口には「統一家庭連合」と大きく書かれた「のぼり旗」が林立し、そのロゴマーク入りの白い布を首にかけた100組を超えるカップルが集まっていた。旧統一協会の式典

だと一目で分かります。

動画には結婚指輪の交換のほか、男女の体に「浄水」を振りかける様子も収録されていました。プラスチック製の棒で男女が互いの尻をたたき光景も。旧統一協会の「祝福」を受けたカップルが行う儀式の一つで、夫婦が棒で3回ずつ尻をたたけば原罪を祓(はら)うことができるとされています。

最大限に協力

旧統一協会・台湾総会のフェイスブックには、佐喜真氏が率いる沖縄県平和大使議員団が「われわれの祝福式を見学し、全過程に参加する」と記されていました。式典の流れを見た限り、佐喜真氏が来賓として参加したのは、旧統一協会が「既成祝福式」と称する「宗教行事」です。

霊感商法や高額献金で大きな被害をもたらしている旧統一協会の式典に招かれ、ステージ上で祝辞を述べるなど最大限に協力した佐喜真氏の道義的責任が問われます。

参政党、沖縄知事選の擁立を見送り 自民から応援を求められたが「断った」

沖縄タイムス 2022年8月3日 07:56

8月25日告示、9月11日投開票の知事選を巡り、参政党の神谷宗幣副代表は2日までに、党から候補者を擁立しない考えを明らかにした。



党関係者によると、参院選直後で候補者選考の時間が限られていたことなどが理由という。神谷氏は、自民党県連から知事選への応援を求められていたと説明。神谷氏は県連の申し出を断ったという。